

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	1,167,828	1,419,438	375,021	269,472	-
経常利益又は経常損失()(千円)	59,214	40,730	480	115,185	-
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,206	9,335	12,933	58,215	-
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	484,260	-	-
発行済株式総数(千株)	-	-	3,249	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,190,814	1,323,352	1,341,588
総資産額(千円)	-	-	2,173,762	2,582,806	2,587,483
1株当たり純資産額(円)	-	-	385.80	428.76	434.66
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.57	3.02	4.19	18.86	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.78	51.24	51.84
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	340,773	431,929	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	194,603	235,310	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,230	85,813	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	274,893	533,106	-
従業員数(人)	-	-	130	143	137

- (注) 1. 当社は第29期連結会計年度が連結初年度であり、第29期連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
2. 当社は第30期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第29期第3四半期については、第3四半期累計(会計)期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。また、第29期第3四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第29期第3四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第3四半期連結累計(会計)期間及び第29期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	143
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	136
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載していません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	98,900	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	98,900	-
その他	317	-
合計	99,217	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	72,280	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	72,280	-
その他	-	-
合計	72,280	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	302,633	-	777,694	-
テナント事業	15,750	-	4,500	-
報告セグメント計	286,883	-	782,194	-
その他	2,427	-	1,910	-
合計	289,311	-	784,105	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	261,767	-
テナント事業	6,750	-
報告セグメント計	268,517	-
その他	954	-
合計	269,472	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社インテック	37,508	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社のソフトウェア事業におきましては、顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」については、前年同期比は記載しておりません。

(1)業績の状況

我が国経済は春先までは回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災による、サプライチェーンの寸断、電力使用制限等による生産活動の低下及び個人消費の自粛ムードの高まりにより、経済活動が急速に落ち込むこととなりました。情報サービス業界におきましても、企業等の情報化投資の先延ばしの動きが一層鮮明となり、事業環境は依然として厳しい状況であります。

ソフトウェア事業

このような状況の中、当事業の特長である業種・業務に特化した自社パッケージの販売におきましても販売単価の低下は避けられず、売上、営業利益とも計画を下回りました。

主力の学園ソリューション事業は、スモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）を基本に、パワービジネス（機敏な開発力と力強い販売力）の推進により、全社業績に大きく貢献しました。また、期中にクラウド型製品をリリースし、低価格需要への対応も順調に進めております。

ソフトエンジニアリング事業は、大企業・団体向けの規程管理システムの販売が順調に推移し、企業・団体のコンプライアンス対策製品のニーズの高さを確認できる結果となりました。

ウェルネスソリューション事業は、フィットネス業界の低迷の影響を受け業績が低迷しましたが、クラウド型サービスが徐々に浸透しております。また、新規サービスであるウォーキングサイトの引き合いも活発化しております。

公教育ソリューション事業は、商談件数が増加しているものの自治体集中管理型の案件が多くなり、売上までの期間が長期化しましたが、他社にはない高機能、短納期のクラウドサービスを実現する製品を目指し、製品の機能強化を進めることができました。

保険薬局向けシステム事業は、保守サポート収入を安定的に確保しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は261,767千円、営業損失は68,914千円となりました。

テナント事業

当社では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、計画通りの売上高6,750千円、営業利益4,910千円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高269,472千円、営業損失110,201千円、経常損失115,185千円、四半期純損失58,215千円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少278,630千円、旧社屋売却等に伴う有形固定資産の減少101,954千円、ソフトウェアの減少121,279千円及び、現金及び預金の増加282,432千円、ソフトウェア仮勘定の増加199,943千円等により、前連結会計年度末の残高より4,677千円減少して2,582,806千円となりました。負債は、社債の増加126,000千円、支払手形及び買掛金の減少60,707千円等により、前連結会計年度末の残高より13,559千円増加して1,259,454千円となりました。純資産は、四半期純損失9,335千円の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末の残高より18,236千円減少して1,323,352千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、533,106千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失115,185千円により資金が減少しましたが、売上債権の減少428,190千円等により、資金が397,645千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入72,863千円がありましたが、ソフトウェアの取得による支出150,124千円等により、資金が88,096千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債発行による収入147,661千円がありましたが、短期借入金の返済による支出300,000千円等により、資金が162,418千円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の売却について完了したものは次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
旧社屋 (京都市中京 区)	テナント事業	不動産賃貸	16,838	61,161 (126.77)	78,000	-

(注) 1. 上記設備につきましては、売却損相当額を減損損失として計上しており、帳簿価額は減損後の金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	3,249,000	-	484,260	-	619,313

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,085,600	30,856	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,249,000	-	-
総株主の議決権	-	30,856	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,400	-	162,400	5.0
計	-	162,400	-	162,400	5.0

(注)第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、162,500株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	400	375	326	404	369	254	248	305	275
最低(円)	280	240	279	290	163	224	212	219	222

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 当社は、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を11月1日から10月31日までと変更いたしました。前連結会計年度はその経過措置として、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,106	250,674
受取手形及び売掛金	254,634	533,264
たな卸資産	² 28,260	² 63,614
繰延税金資産	119,269	87,853
その他	10,210	10,406
貸倒引当金	1,597	12,861
流動資産合計	943,884	932,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,416	217,762
土地	420,300	494,054
その他(純額)	4,893	5,747
有形固定資産合計	¹ 615,610	¹ 717,564
無形固定資産		
のれん	61,587	66,580
ソフトウェア	208,090	329,370
ソフトウェア仮勘定	568,506	368,562
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	840,265	766,594
投資その他の資産		
投資有価証券	21,078	19,553
繰延税金資産	32,840	30,101
その他	129,128	120,718
投資その他の資産合計	183,047	170,373
固定資産合計	1,638,922	1,654,532
資産合計	2,582,806	2,587,483

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,367	229,075
1年内返済予定の長期借入金	36,641	43,329
1年内償還予定の社債	67,000	48,000
未払法人税等	2,262	9,057
賞与引当金	24,876	-
サポート費用引当金	286	245
その他	126,199	177,938
流動負債合計	425,633	507,645
固定負債		
社債	408,000	301,000
長期借入金	285,086	308,395
退職給付引当金	73,344	65,971
役員退職慰労引当金	66,760	62,882
その他	630	-
固定負債合計	833,820	738,249
負債合計	1,259,454	1,245,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	260,930	279,520
自己株式	35,289	35,272
株主資本合計	1,329,215	1,347,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,862	6,232
評価・換算差額等合計	5,862	6,232
純資産合計	1,323,352	1,341,588
負債純資産合計	2,582,806	2,587,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,167,828
売上原価	712,981
売上総利益	454,846
販売費及び一般管理費	389,923
営業利益	64,923
営業外収益	
受取配当金	597
未払金配当金除斥益	446
受取手数料	380
その他	51
営業外収益合計	1,476
営業外費用	
支払利息	4,914
社債利息	2,270
その他	0
営業外費用合計	7,184
経常利益	59,214
特別損失	
固定資産除却損	94
特別損失合計	94
税引前四半期純利益	59,119
法人税、住民税及び事業税	2,430
法人税等調整額	39,483
法人税等合計	41,913
四半期純利益	17,206

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
売上高	1,419,438
売上原価	929,599
売上総利益	489,839
販売費及び一般管理費	439,174
営業利益	50,664
営業外収益	
受取配当金	609
未払金配当金除斥益	310
受取手数料	462
その他	112
営業外収益合計	1,495
営業外費用	
支払利息	7,429
社債発行費	2,338
その他	1,661
営業外費用合計	11,429
経常利益	40,730
特別損失	
過年度損益修正損	3,806
過年度売上値引	10,442
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
固定資産減損損失	13,024
特別損失合計	81,531
税金等調整前四半期純損失()	40,800
法人税、住民税及び事業税	2,937
法人税等調整額	34,402
法人税等合計	31,465
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,335
四半期純損失()	9,335

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 375,021
売上原価	233,042
売上総利益	141,978
販売費及び一般管理費	2 139,526
営業利益	2,452
営業外収益	
受取配当金	327
受取手数料	221
その他	2
営業外収益合計	550
営業外費用	
支払利息	1,790
社債利息	732
その他	0
営業外費用合計	2,522
経常利益	480
特別損失	
固定資産除却損	94
特別損失合計	94
税引前四半期純利益	385
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	12,509
法人税等合計	13,319
四半期純損失()	12,933

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
売上高	1 269,472
売上原価	226,026
売上総利益	43,445
販売費及び一般管理費	2 153,647
営業損失()	110,201
営業外収益	
受取配当金	306
受取手数料	160
その他	0
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	2,495
社債発行費	2,338
その他	618
営業外費用合計	5,451
経常損失()	115,185
税金等調整前四半期純損失()	115,185
法人税、住民税及び事業税	1,282
法人税等調整額	58,252
法人税等合計	56,970
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,215
四半期純損失()	58,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	59,119
減価償却費	15,909
ソフトウェア償却費	115,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,096
受取利息及び受取配当金	605
支払利息	7,184
売上債権の増減額(は増加)	125,252
たな卸資産の増減額(は増加)	33,350
仕入債務の増減額(は減少)	11,071
未払金の増減額(は減少)	3,018
その他	30,018
小計	349,005
利息及び配当金の受取額	330
利息の支払額	6,942
法人税等の支払額	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,611
無形固定資産の取得による支出	189,180
投資有価証券の取得による支出	900
その他	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	29,997
社債の償還による支出	17,000
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	9,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,939
現金及び現金同等物の期首残高	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,893

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	40,800
減価償却費	13,647
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	121,279
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
のれん償却額	4,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,877
受取利息及び受取配当金	613
支払利息	7,429
社債発行費	2,338
売上債権の増減額(は増加)	278,785
たな卸資産の増減額(は増加)	35,353
仕入債務の増減額(は減少)	11,165
未払金の増減額(は減少)	9,341
その他	43,742
小計	444,116
利息及び配当金の受取額	613
利息の支払額	7,641
法人税等の支払額	5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,241
有形固定資産の売却による収入	80,863
ソフトウェアの取得による支出	302,903
投資有価証券の取得による支出	903
その他	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	29,997
社債の発行による収入	147,661
社債の償還による支出	24,000
自己株式の取得による支出	16
配当金の支払額	7,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,432
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、196,961千円であります。</p> <p>2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>3,736千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>22,519千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,004千円</td> </tr> </table>	商品	3,736千円	仕掛品	22,519千円	貯蔵品	2,004千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、218,319千円であります。</p> <p>2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>11,727千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>49,940千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,946千円</td> </tr> </table>	商品	11,727千円	仕掛品	49,940千円	貯蔵品	1,946千円
商品	3,736千円												
仕掛品	22,519千円												
貯蔵品	2,004千円												
商品	11,727千円												
仕掛品	49,940千円												
貯蔵品	1,946千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	165,090千円
賞与引当金繰入額	3,965千円
退職給付費用	2,551千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,096千円
貸倒引当金繰入額	4,849千円

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年7月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	192,326千円
賞与引当金繰入額	9,015千円
退職給付費用	2,919千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,877千円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円

当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。

当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

これらの資産グループの回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。

当該資産は、平成23年5月30日に売却済みであります。

前第3四半期会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	58,776千円
賞与引当金繰入額	3,965千円
退職給付費用	931千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,071千円
貸倒引当金繰入額	313千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	66,611千円
賞与引当金繰入額	3,924千円
退職給付費用	1,008千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,022千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	274,893
現金及び預金同等物	274,893

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	533,106
現金及び預金同等物	533,106

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,249千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 162千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,387,755	20,250	1,408,005	11,433	1,419,438	-	1,419,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,070	8,070	8,070	-
計	1,387,755	20,250	1,408,005	19,503	1,427,508	8,070	1,419,438
セグメント利益	168,869	14,246	183,115	14,691	197,806	147,141	50,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 147,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	261,767	6,750	268,517	954	269,472	-	269,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,850	2,850	2,850	-
計	261,767	6,750	268,517	3,804	272,322	2,850	269,472
セグメント利益又は損失()	68,914	4,910	64,003	2,832	61,171	49,030	110,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 49,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)
有価証券のうち事業の運営において重要なものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)
当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)
賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	230,283千円
四半期連結貸借対照表計上額	171,286千円

(注) 著しい変動の主な要因は、当第3四半期連結会計期間において、保有する賃貸等不動産を売却したためであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 428.76円	1株当たり純資産額 434.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
四半期純利益(千円)	17,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,206
期中平均株式数(千株)	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
四半期純損失()(千円)	9,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	9,335
期中平均株式数(千株)	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(千円)	12,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	12,933
期中平均株式数(千株)	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損失()(千円)	58,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	58,215
期中平均株式数(千株)	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

当第3四半期連結会計期間におけるリース残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社システムディ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

株式会社システムディ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。